

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【事業年度】	第53期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,853,553	13,770,336	13,659,173	12,666,023	16,441,244
経常利益 (千円)	812,826	925,276	400,113	571,000	1,413,761
当期純利益 (千円)	486,260	546,733	184,725	322,941	868,061
純資産額 (千円)	5,071,200	5,461,584	5,169,774	5,448,605	6,894,334
総資産額 (千円)	10,104,285	10,552,521	9,848,432	12,158,931	12,776,192
1株当たり純資産額 (円)	1,235.93	668.15	657.48	682.99	783.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.12	68.68	23.51	41.84	111.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	50.1	51.5	43.4	52.2
自己資本利益率 (%)	11.6	10.7	3.6	6.2	14.5
株価収益率 (倍)	21.2	8.6	13.2	13.3	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	645,508	812,519	310,069	792,221	1,277,552
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	419,344	461,521	451,863	1,594,571	477,349
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	22,661	474,279	51,941	1,150,970	389,242
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	365,233	246,560	148,906	503,592	889,627
従業員数 (人)	320	337	348	404	423

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,098,506	11,748,068	11,785,680	11,224,107	13,799,174
経常利益 (千円)	562,025	564,995	162,303	418,288	873,116
当期純利益 (千円)	356,213	348,237	42,012	346,765	505,254
資本金 (千円)	1,310,003	1,310,003	1,310,003	1,310,003	1,525,928
発行済株式総数 (千株)	4,009	8,018	8,018	8,018	8,518
純資産額 (千円)	4,515,411	4,615,909	4,446,605	4,636,990	5,739,310
総資産額 (千円)	9,310,207	9,553,918	9,044,709	10,998,505	11,333,287
1株当たり純資産額 (円)	1,127.11	583.38	576.15	600.82	673.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26 (-)	15 (-)	20 (-)	15 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.79	43.75	5.35	44.93	65.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.3	49.2	42.2	50.6
自己資本利益率 (%)	9.3	7.6	0.9	7.6	9.7
株価収益率 (倍)	28.9	13.5	58.1	12.4	15.3
配当性向 (%)	26.9	34.3	373.8	33.4	38.4
従業員数 (人)	209	219	228	262	264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率は、平成19年3月1日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いておりません。

4. 平成19年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第51期の1株当たり配当額は、記念配当(創立50周年記念)5円が含まれております。

6. 平成23年2月10日付けで、公募による新株式発行(400,000株)、公募による自己株式の処分(300,000株)、平成23年2月25日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(100,000株)を行っております。この結果、発行済株式が500,000株増加し、自己株式が300,000株減少しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和51年4月	東京事務所を東京支店に格上げ
昭和52年2月	本社・西宮工場に第二研究棟、ラック倉庫を建設
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
昭和63年9月	本社営業部を大阪支店に改組
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所を開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ王国に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ王国に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得
平成18年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年3月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成20年12月	MORESCO USA Inc.（現連結子会社）にて生産を開始
平成21年5月	中国無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社MORESCOに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司（現連結子会社）の出資持分を70%取得
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現持分法適用関連会社）の株式57,600株（出資持分比率33.9%）を取得
平成22年7月	インドネシアジャカルタ市に駐在員事務所を開設
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社2社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務と致しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、下記の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. がタイ王国において、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において、無錫徳松科技有限公司および莫萊斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司が中華人民共和国においてそれぞれ製造販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において製造・販売しております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において販売しております。

[ホットメルト接着剤]

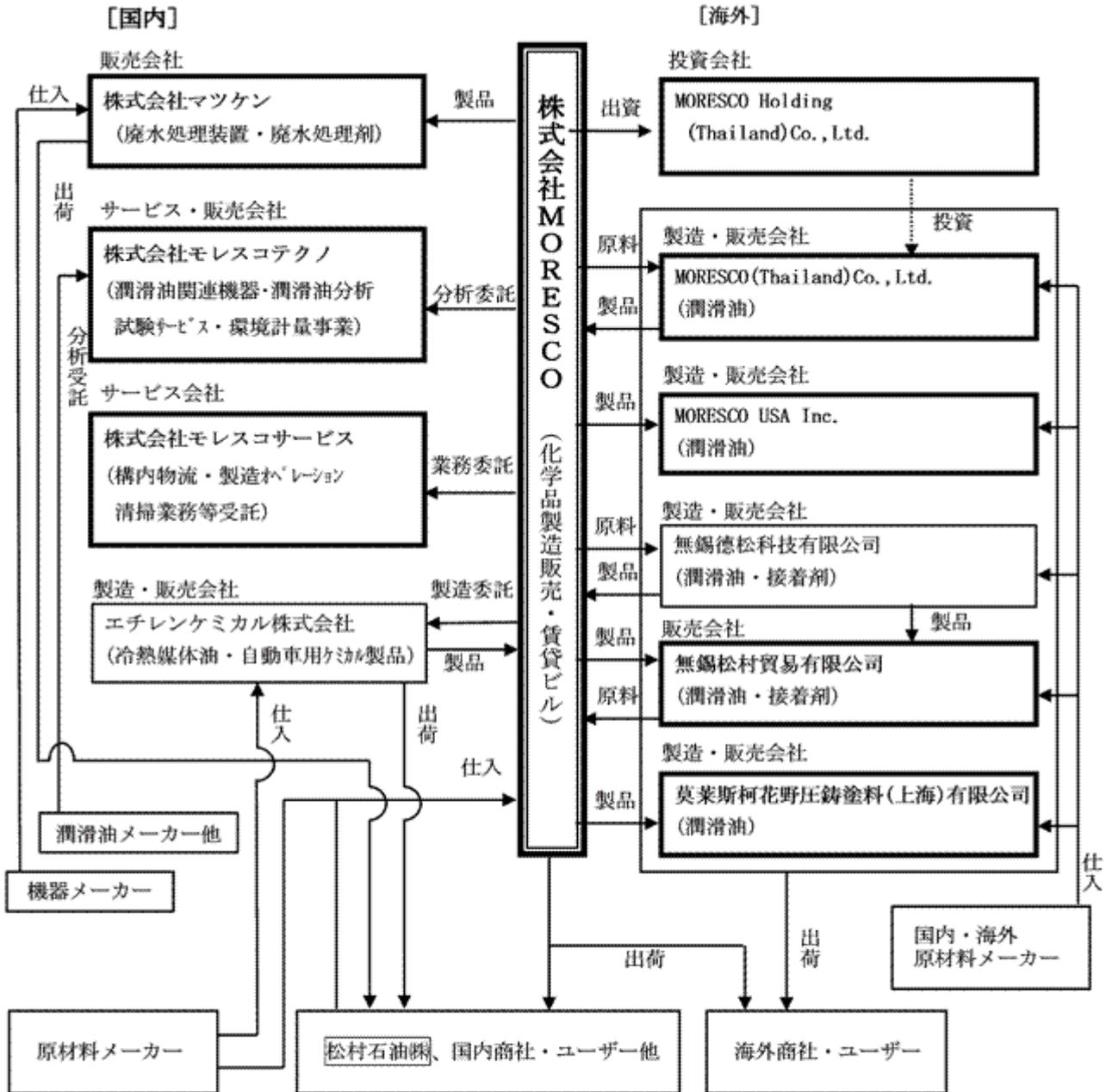
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造・販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫徳松科技有限公司およびエチレンケミカル株式会社は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20	廃水処理装置 および廃水処 理剤の販売	100.0	当社製造の水浄化装置および 廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析試験業務 および潤滑油 管理、関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借 している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流およ び構内保安業 務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作 業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製造 および販売	99.0 (52.0) (注)	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)	タイ王国における持株会社 役員の兼任 当社役員 2名
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州 アンナーパー市	10 米ドル	潤滑油の製造 および販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
無錫松村貿易有限公 司	中国 江蘇省無錫市	100	潤滑油、接着剤 の輸出入、販売 および同製品 材料の輸出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライ センス生産された当社潤滑油 および接着剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
莫萊斯柯花野圧鑄塗 料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用 油剤とその周 辺設備の製造、 販売および輸 出入	70.0	当社ダイカスト用油剤のライ センス生産およびその販売を 行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 エチレンケミカル株式会社	千葉県市原市	90	自動車用ケミカル製品の製造および販売	33.9	当社冷熱媒体油の生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名
無錫徳松科技有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	ホットメルト型接着剤および潤滑油の製造および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 債務保証あり。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	423
賃貸ビル事業	-
合計	423

(注)従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264	40.6	14.4	6,944,518

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MRESCO USA Inc.、無錫松村貿易有限公司、無錫徳松科技有限公司への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成23年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が171名、マツケン労働組合が6名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ総じて緩やかな回復基調をたどりました。しかし、急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、補助金制度の終了等により、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。一方、海外においては、中国、東南アジアなどの新興国が高成長を遂げ、一時低迷していたタイ経済も回復基調に転じました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては平成21年8月に譲り受けたダイカスト用油剤事業の売上加算されるとともに、中国やタイ、インドネシアなどの東南アジアの自動車、二輪車生産の伸びを背景に自動車関連潤滑油剤やグリース基油などが伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,441,244千円（前期比29.8%増）、経常利益1,413,761千円（前期比147.6%増）、当期純利益868,061千円（前期比168.8%増）となりました。

なお、利益面については、平成22年3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加しました。

当社グループとしましては、インドネシア駐在員事務所の設立など海外拠点の充実に努めるとともに、ダイカスト用油剤やハードディスク表面潤滑剤などの環境・情報関連分野の新製品開発や有機ELを用いた表示デバイス用封止材などのエネルギーデバイス分野での研究開発に注力しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

国内では平成21年8月に㈱花野から譲り受けたダイカスト用油剤事業が順調に推移するとともに、自動車関連潤滑油剤の売上高が増加しました。海外でも、中国で平成21年6月より営業を開始した無錫松村貿易有限公司や、平成22年2月より連結子会社化した莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の売上高が加算されたことに加え、タイヤインドネシアの自動車、二輪車生産が回復し、その需要増を受けて、自動車関連潤滑油剤が高い伸びを示しました。また平成22年4月から生産を開始した冷熱媒体油の売上高も比較的順調に推移しました。

（売上高6,680,149千円、前期比61.0%増）

合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により売上高が好調な伸びを示しました。前年度にディスクメーカーでの在庫調整のため不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高は、ハードディスクドライブの急速な需要拡大によって、急回復しました。

（売上高1,344,289千円、前期比54.8%増）

素材部門

流動パラフィンの売上は、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが順調に推移し、ポリスチレン向け、化粧品向けも堅調に推移しました。

石油スルホネートは、自動車等の生産増加にともない順調であり、輸出においても好調に推移しました。

（売上高3,433,360千円、前期比12.0%増）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調であり、新規分野拡販の重点としております粘着剤、自動車内装材用途も好調に推移しました。

（売上高3,588,257千円、前期比3.4%増）

化学品事業のその他部門

㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移しました。また、エネルギーデバイス用封止材向けに販売を開始した水分透過率測定装置の売上も寄与しました。

（売上高1,333,159千円、前期比26.7%増）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営しております。（売上高62,030千円、前期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復したことから売上高は増加基調であり、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は13,730,802千円（前期比19.5%増）で連結売上高の83.5%を占めております。営業利益は879,979千円（前期比130.5%増）で、連結営業利益の70.3%を占めております。

アジア

特殊潤滑油をはじめとするアジア向け製品は引き続き好調にあり、一時低迷していたタイ子会社の売上高も大幅に増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べたとおり、中国子会社2社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高が大きく嵩上げされることとなりました。この結果、外部顧客に対する売上高は2,572,764千円（前期比128.1%増）、営業利益は339,646千円（前期比175.5%増）となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は137,678千円（前期比212.1%増）、営業利益は2,955千円（前期は12,381千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて386,036千円増加し、889,627千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて485,331千円増加し、1,277,552千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,117,222千円支出額が減少し、477,349千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,540,212千円支出額が増加し、389,242千円の支出となりました（前連結会計年度は1,150,970千円の収入）。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	6,152,183	148.1
合成潤滑油部門(千円)	1,735,990	166.1
素材部門(千円)	3,445,258	112.1
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,307,717	101.2
その他(千円)	8,457	14.9
合計(千円)	14,649,606	126.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	6,680,149	161.0
合成潤滑油部門(千円)	1,344,289	154.8
素材部門(千円)	3,433,360	112.0
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,588,257	103.4
その他(千円)	1,333,159	126.7
化学品事業計(千円)	16,379,214	130.0
賃貸ビル事業(千円)	62,030	100.0
合計(千円)	16,441,244	129.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	3,631,125	28.7	4,680,864	28.5

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車産業向けに今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行ってまいります。中国市場では製造・販売を充実させ、日本企業に加え、中国現地企業への販売拡大にも取り組んでおり、インドネシアでは駐在員事務所を開設し、さらに今後の進展を踏まえ、現地法人を設立する予定です。また、米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図るとともに、海外ネットワークの整備に努めてまいります。

新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、新たに「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組んでまいります。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進してまいります。

なお、当社グループの東日本大震災による直接の影響につきましては、人的および物的被害ならびに事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。自動車産業等の工場稼働の低下による製品の売上減少や、原材料調達に支障をきたす等の懸念はありますが、代替材料の確保等により製品の供給責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は40.6%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイへは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行い、平成22年2月には莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型の製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は8.2%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

（ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は21.8%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応が遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィン並びにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後昨年から再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けておりますが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成23年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成22年2月期28.7%（3,631,125千円）、平成23年2月期28.5%（4,680,864千円）となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成22年2月期31.8%（3,574,181千円）平成23年2月期33.5%（4,619,019千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける

可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイおよび中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、タイ・中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成22年2月期2,307,359千円、平成23年2月期4,151,723千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、18.2%、25.3%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月23日の取締役会において、日曹商事株式会社が保有するエチレンケミカル株式会社の株式を取得することについて決議を行い、平成22年3月24日に日曹商事と株式譲渡契約書を締結いたしました。なお、当該株式の取得は、平成22年3月31日に完了し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

株式取得の理由

前期において、当社は冷熱媒体「ナイブライン」の製造販売事業に進出することを決定しました。この「ナイブライン」の製造に、エチレンケミカル株式会社の現有設備の活用が可能であることに加え、同社が当社千葉工場に隣接することの利点を考慮した結果、同社が冷熱媒体事業の主要パートナーとして最適であると判断し、同社の株式を取得いたしました。

株式取得の相手会社の概要

商号	エチレンケミカル株式会社
代表者	取締役社長 渡邊真也
本社・工場所在地	千葉県市原市五井南海岸12-28
主な事業の内容	自動車用ケミカル製品の製造・販売
決算期	3月
資本金	90百万円
業績	売上高 2,068,978千円（平成22年3月期）

取得株式数および取得後の持分比率

取得株式数	57,600株
取得後の持分比率	33.9%

6【研究開発活動】

当社グループは化学品事業において、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の開発部および基盤技術研究部において、既存製品の改良開発と併せて、環境関連、電子材料関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術・新製品開発を中心に推進しております。研究開発スタッフは68名であり、これは従業員全体の16.1%に当たっております。また、アメリカ、中国、タイのグループ各社に技術者を派遣し、連携を密にするとともに、現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

当連結会計年度における化学品事業の各部門別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は886,817千円となっております。

(1) 特殊潤滑油部門

機能材事業部内に設置している機能材開発部において、難燃性作動液、ダイカスト油剤、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の長寿命化や少量使用での機能発現により顧客の省資源ニーズに応えるとともに、油剤のリサイクル技術の開発にも注力しております。

難燃性作動液では、含水系でありながら鉱物油系作動油と同等の潤滑性、防錆防食性を有する新製品を開発し、海外市場も含めて採用いただいております。

ダイカスト油剤では、主力のアルミダイカスト用水溶性離型剤において少量塗布による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を開発し、採用拡大が見込まれるとともに、今後の需要拡大が見込まれるマグネシウム合金用離型剤の開発にも注力しております。

金属加工油では、主力の水溶性切削油において被削材の種類を選ばず幅広く利用でき、かつ、ロングライフを実現する新製品を開発し、採用拡大が見込まれます。

(2) 合成潤滑油部門

合成潤滑油開発部と電子材料開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物を開発し、主要グリースメーカーでの実用性評価が進んでおります。

ハードディスクドライブ用軸受油では、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油としての実用性評価が進んでおります。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物を開発し、主要ディスクメーカーでの認定を取得し採用が拡大しております。

(3) ホットメルト接着剤部門

ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、従来品よりも塗工温度を下げることで可能な新製品を開発し、採用が拡大しており、省エネルギーニーズに貢献しております。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトを開発し、夏場の車内環境を想定した高温環境においても安心安全に使用できる接着剤として採用されております。現在は、さらなる高温環境を想定した新製品を開発し、実用性評価が進んでおります。

(4) 新規事業開発部門

環境関連、電子材料関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとした新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。基盤技術研究部および各開発部においての取り組みのほか、複数の組織からメンバーを出し合うプロジェクトによる課題推進も積極的に取り組んでおります。

環境関連分野では、主として水浄化開発部および連結子会社である㈱マツケンにおいて、促進酸化技術を応用した廃水処理装置の研究開発を行っております。探傷剤廃液の処理装置を開発し、累計で8台の販売実績となっておりますが、さらなる処理能力の向上をはかり用途拡大、市場拡大によって事業化を目指しております。

電子材料関連では、主として電子材料開発部および基盤技術研究部において電子機器に利用される潤滑剤や電子関連部品の加工用油剤の研究開発を行っております。すでに製品化しているハードディスク表面潤滑剤において次世代システムで必要とされる耐熱性を著しく向上させた新規化合物の構造提案を実施いたしました。また、ハードディスクの基板を研磨する特殊研磨液を開発いたしました。これら開発品等を製品ラインナップに加え、ハードディスク周辺業界を主とした事業基盤の強化を目指しております。

エネルギーデバイス関連分野では、プロジェクトを結成し、有機EL、電子ペーパー、次世代太陽光発電システムなどを対象に、外部からの汚染物質による有機半導体の劣化を防ぐための高機能封止材および封止材原料の研究開発に取り組んでおり、第一弾として従来品よりも水分透過性が著しく小さな封止材を開発し、採用拡大を見込んでおります。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて617,261千円増加し、12,776,192千円となりました。主な要因は、期末月に新株式発行および自己株式処分並びに株式売出を実施したこと等により現金及び預金が386,036千円増加し、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が157,915千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて828,468千円減少し、5,881,857千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が117,961千円増加した一方で、短期借入金が955,830千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,445,729千円増加し、6,894,334千円となりました。主な要因は、利益剰余金が752,295千円増加し、前述の新株式発行および自己株式処分並びに株式売出により、資本金、資本剰余金、自己株式の合計で690,845千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて386,036千円増加し、889,627千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,277,552千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による支出を大きく上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは477,349千円の支出となりました。これは主には有形固定資産および投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは389,242千円の支出となりました。これは主には株式の発行および自己株式の処分に伴い690,960千円の収入があった一方で、借入金を945,790千円返済したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ3,775,221千円増加し、16,441,244千円（前期比29.8%増）となりました。平成21年8月に実施した事業譲り受けによるダイカスト用油剤売上の大幅増、中国、タイ、インドネシアなどの東南アジアの自動車、二輪車生産の伸びを背景とする自動車関連潤滑油剤やグリース基油の伸張等によるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ751,854千円増加し、1,251,172千円（前期比150.6%増）となりました。売上高の増加により売上総利益が31.8%増加したことに対し、販売費及び一般管理費は14.6%の増加に留まったことによります。

経常利益は前連結会計年度に比べ842,761千円増加し、1,413,761千円（前期比147.6%増）となりました。平成22年3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル(株)の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加したこと等によります。

当期純利益は前連結会計年度に比べ545,120千円増加し、868,061千円（前期比168.8%増）となりました。投資有価証券評価損およびゴルフ会員権評価損等の計上により、特別損失の計上が増加し、税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税等合計が増加したものの、経常利益の増加がこれらを上回ったこと等によります。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（％）	8.4	9.0	3.9	5.2	11.3
売上高営業利益率（％）	6.1	6.3	2.2	3.9	7.6
売上高経常利益率（％）	6.3	6.7	2.9	4.5	8.6
総資本回転期間（年）	0.75	0.75	0.75	0.87	0.76
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.1	1.3	1.4	1.7	1.5
仕入債務回転期間（ヵ月）	3.1	3.2	2.9	3.4	3.0
借入金依存度（％）	5.0	2.5	5.3	15.1	7.0
自己資本比率（％）	49.0	50.1	51.5	43.4	52.2

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100

総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産 * / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 * 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 * 100

*は期首・期末の平均値

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「小さくとも世界にきらりと光を放つM O R E S C Oグループ」- 水と油と高分子のスペシャリストとして社会に貢献する - をビジョン・コンセプトに、次の7項目を中期経営方針に掲げております。

1. 時代の潮流を見据え、事業展開をスピードアップする
2. 成長分野において世界に通用するオンリーワン製品を開発する
3. 得意領域での強みを生かしグローバルに事業展開する
4. 生産プロセスの継続的な革新によりコスト競争力を強化する
5. グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
6. 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
7. コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

これを達成するため、次のとおり中期経営計画基本戦略を定め、事業運営に当たっております。

海外戦略

当事業の主たる需要分野である自動車、二輪車産業で成長が続く中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行い、各地域の経済環境を見据えたスピーディーな事業展開を行います。また米国においても新たに米系ダイカスターへの市場拡大を進めるなど、事業基盤の強化に向けた取り組みを加速します。ブラジル、インドでは将来に向けた市場開拓を進めます。

新製品開発

1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーの実現を目指します。ロングライフでリサイクルが可能な難燃性作動液や少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用潤滑剤などの開発により、国内および北米、アジアへの展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、自動車内装用を主とする反応型ホットメルト接着剤で、その耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった部位への展開を図り、低VOC化に貢献します。

2) 情報関連分野

ハードディスクドライブの需要は新興国を中心に今後も高成長が持続すると予想されます。高度な次世代記録方式を支える潤滑システムへの対応に向け新しいコンセプトの表面潤滑剤の開発を進めています。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、基板研磨用クーラントや動圧軸受用潤滑剤など、重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

3) エネルギーデバイス分野

ホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術をベースに、有機ELや太陽電池に代表されるエネルギーデバイスの長寿命化やコスト低減に寄与する各種デバイス用封止材料の開発を進めます。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定と生産効率の向上により、コスト競争力を強化します。また海外拠点での生産能力拡大を進めるとともに最適生産体制の構築を目指します。

人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として532,832千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

化学品事業

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、46,183千円の設備投資を実施いたしました。
当社赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、329,902千円の設備投資を実施いたしました。
当社本社・研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、75,836千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品事業	製造設備	41,562	337,991	297,683 (28,492.20)	-	9,753	686,989	33
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	化学品事業	製造設備	412,368	581,078	745,758 (36,054.38)	-	24,581	1,763,785	55
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	化学品事業	事務所設備	800	2,814	-	-	349	3,963	26
	賃貸ビル事業	賃貸ビル	326,256	-	471,373 (413.80)	-	343	797,973	-
東京支店 (東京都中央区)	化学品事業	事務所設備	4,622	4,164	-	-	448	9,234	26
本社・研究センター (神戸市中央区)	化学品事業 全社	研究開発設備 事務所設備	111,889	14,455	251,892 (5,000.03)	5,030	125,080	508,347	99

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						(面積㎡)	金額				
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	化学品事業	製造設備	47,916	22,182	9,256 [556]	45,295 [2,700]	9,475	6,792	131,660	53

(注) [] 内の数字は内書で、賃貸中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	300,050	-	自己資金	平成23年 3月	平成25年 2月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事、新設反応型設備	84,600	-	自己資金	平成23年 3月	平成25年 2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	100,000	-	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	-
			その他設備	64,500	-	自己資金	平成23年 3月	平成25年 2月	-
			その他設備	167,500	-	自己資金	平成23年 3月	平成25年 2月	-
当社本社・研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	307,580	-	自己資金	平成23年 3月	平成25年 2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注1)	350,000	3,959,000	494,900	1,239,303	494,568	1,027,246
平成19年1月16日 (注2)	50,000	4,009,000	70,700	1,310,003	70,653	1,097,898
平成19年3月1日 (注3)	4,009,000	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898
平成23年2月10日 (注4)	400,000	8,418,000	172,740	1,482,743	172,740	1,270,638
平成23年2月25日 (注5)	100,000	8,518,000	43,185	1,525,928	43,185	1,313,823

(注) 1. 有償一般募集

発行株数 350,000株
発行価格 2,997円
資本組入額 1,414円
払込金総額 989,468千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 新光証券株

発行株数 50,000株
発行価格 2,997円
資本組入額 1,414円
払込金総額 141,353千円

3. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,009,000株増加しております。

4. 有償一般募集

発行株数	400,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	345,480千円

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 みずほ証券(株)

発行株数	100,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	86,370千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	26	39	22	1	2,719	2,814	-
所有株式数（単元）	-	10,836	1,402	33,813	4,246	100	34,771	85,168	1,200
所有株式数の割合（%）	-	12.72	1.65	39.70	4.98	0.12	40.83	100.00	-

（注）自己株式400株は、「個人その他」に4単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	12.53
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	5.91
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.29
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	330	3.87
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	3.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	252	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	250	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	2.94
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	221	2.60
計	-	3,892	45.70

（注）上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、信託業務にかかわる株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,400	85,164	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,164	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	115
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	300,000	186,915,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、25円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は212,940千円、配当性向は38.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月30日 定時株主総会決議	212,940	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月
最高(円)	3,950 1,503	1,420	665 1 699	569	1,168 2 1,080
最低(円)	2,300 1,255	550	306 1 480	252	977 2 550

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年7月29日から平成23年2月13日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。
3. 平成19年2月28日現在の株主に対して1:2の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	790	820	765	835	1,024	1,168 1,080
最低(円)	713	720	732	757	860	977 932

- (注) 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成23年2月の月別最高・最低株価のうち、1印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)検査部長 平成8年5月 当社取締役社長(代表取締役) 平成22年5月 当社取締役会長(代表取締役) (現任)	(注) 3	92,100
取締役社長 (代表取締役)		赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究部長 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成22年5月 当社取締役社長(代表取締役) (現任)	(注) 4	51,000
常務取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長(現任)	(注) 4	7,200
常務取締役	執行役員 機能材事業部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長(現任)	(注) 3	16,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 東南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年3月 株式会社モレスコオーバーシーズ 出向 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代 表取締役社長 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員国際事業部長 兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取 締役 平成20年3月 MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.取締役 平成21年5月 当社取締役執行役員アメリカ・東 南アジア担当 平成23年3月 当社取締役執行役員東南アジア担 当(現任) 平成23年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代 表取締役社長(現任) 平成23年3月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長(現任)	(注) 4	31,400
取締役	執行役員 素材事業部長 兼 東京支店長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締 役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営 業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼東京支店長(現任)	(注) 4	13,300
取締役	執行役員 素材事業部千 葉工場長	高梨 雅廣	昭和25年2月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年3月 当社千葉工場長 平成17年5月 当社赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成18年5月 当社執行役員赤穂工場長兼潤滑油 製造部長 平成20年3月 当社執行役員素材事業部千葉工場 長 平成21年5月 当社取締役執行役員素材事業部千 葉工場長(現任)	(注) 4	4,900
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長 兼 ホットメルト 営業部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメ ルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部 ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部 長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト営業部長 (現任)	(注) 4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長(現任) 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任) 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	17,700
常勤監査役		本田 優	昭和26年3月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年3月 当社監査室長 平成23年3月 当社退任 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	5,600
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務担当(現任)	(注) 5	-
監査役		田村 英信	昭和15年6月5日生	昭和63年3月 松村石油株式会社経理部長 平成8年4月 同社取締役経理部長 平成12年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社専務取締役管理本部長 平成18年4月 同社顧問 平成20年2月 同社退任 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,000
計						244,600

(注) 1. 取締役 米田徳夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 富野武、小沢史比古、田村英信は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在9名で、管理本部長竹内隆、機能材事業部長作田真一、東南アジア担当菊池習作、素材事業部長兼東京支店長山地一、素材事業部千葉工場長高梨雅廣、ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長両角元寿、合成潤滑油開発部長松本勝、中国担当兼アメリカ担当兼国際事業部長兼国際営業部長大村洋一、機能材事業部機能材営業部長瀬脇信寛で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

社外取締役（独立役員）からは、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの助言、指導をいただくこととしております。

代表取締役は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、全取締役・執行役員・常勤監査役他で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

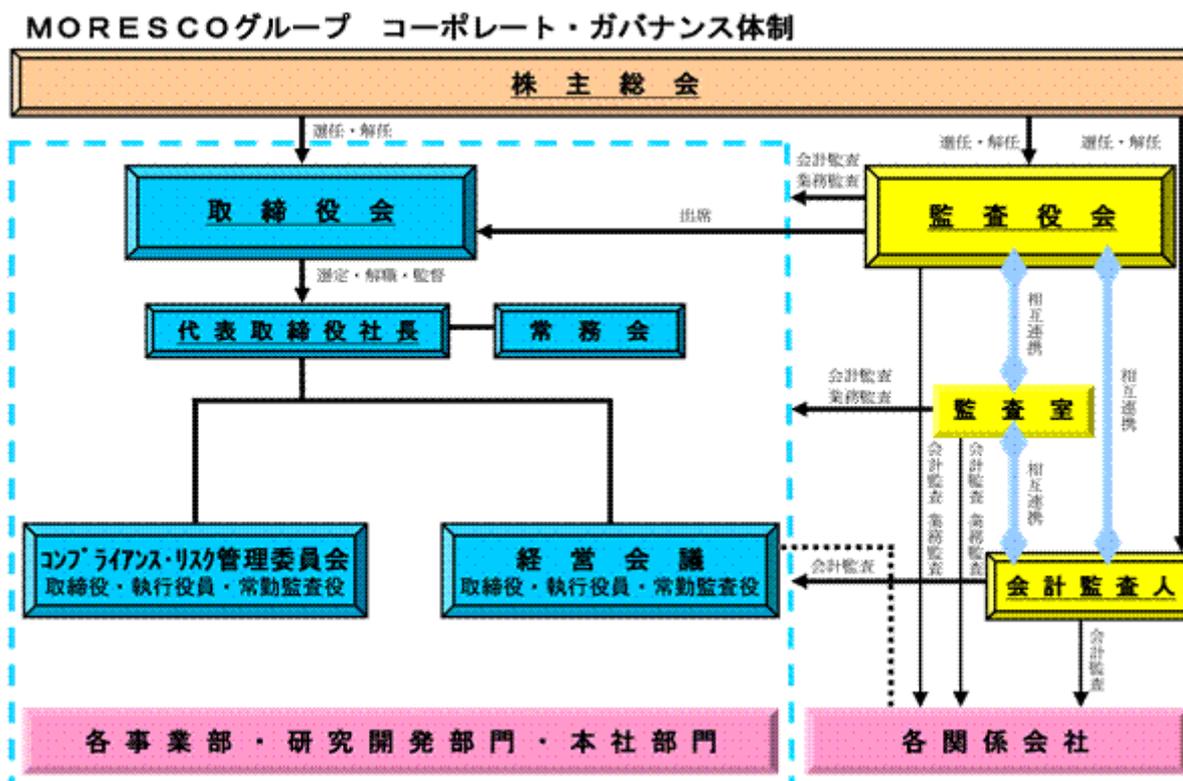
当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役9名のうち、1名は社外取締役（独立役員）であり、毎月の経営会議に出席し、業務執行全般に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、経理部門に精通した方を選任しており、社外からのチェックの観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役設置会社として十分なコーポレートガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備しております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1．内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「モレスコ行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとしします。
 - e. 相談・通報制度を設け、従業員等が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が総括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- f) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
- h) 財務報告の信頼性を確保するための体制について
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行なうことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a) 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
- a. モレスコ行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
- b) 反社会的勢力排除にむけた整備状況
- a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図るなど組織的に対応します。
 - b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当な要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、総務部をその事務局とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーの基本方針に基づき、機密情報管理規程、電子化情報については電子化情報管理要領に基づきID・パスワード管理、閲覧権限の管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改訂情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室（2名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、経理部門に精通した方を選任しております。

常勤監査役2名により、適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。なお、常勤監査役本田優氏および社外監査役田村英信氏は経理部門および監査部門における業務経験が豊富であり、財務および会計に関する高い知見を有しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ
	伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 14名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外監査役小沢史比古氏は、日本曹達株式会社の参与総務・法務担当であり、当社と日本曹達株式会社との間には、材料購入等の取引関係があります。社外監査役富野武氏および田村英信氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5．役員の状況」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりであります。社外取締役米田徳夫氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役米田徳夫氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程等に規定する独立役員であります。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において豊富な経営経験に基づき、中立的な立場から経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において業務上の豊富な経験または財務・会計および法務の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,359	130,359	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,852	20,852	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

- . 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
役員報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で具体的金額を決定しております。
取締役報酬は、役位ごとの定額部分と当社グループの業績に基づく業績連動部分で構成し、取締役会で決定しております。
監査役報酬は、監査役会との協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 268,970千円

- . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	71,071	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	21,780	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	9,986	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	8,362	同上
(株)T & Dホールディングス	3,500	8,260	同上
三井化学(株)	12,000	3,660	同上
三洋化成工業(株)	1,210	816	同上
富士興産(株)	3,300	307	同上
三和倉庫(株)	1,080	205	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	28,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	28,000	1,200

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が6,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、新株式発行および自己株式処分ならびに株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）および当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）および当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,592	939,627
受取手形及び売掛金	7 3,590,587	3,748,503
商品及び製品	1,313,010	1,408,916
原材料及び貯蔵品	602,263	677,364
繰延税金資産	221,544	231,170
その他	46,150	53,602
貸倒引当金	40,328	38,831
流動資産合計	6,286,819	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,502,040	3 2,566,085
減価償却累計額	1,552,670	1,610,385
建物及び構築物(純額)	949,371	955,699
機械装置及び運搬具	3 5,595,570	3 5,790,530
減価償却累計額	4,615,498	4,798,908
機械装置及び運搬具(純額)	980,072	991,623
土地	3 1,872,137	3 1,871,131
リース資産	-	26,885
減価償却累計額	-	12,380
リース資産(純額)	-	14,505
建設仮勘定	63,802	3,296
その他	3, 4 1,275,905	3, 4 1,333,131
減価償却累計額	1,082,083	1,136,413
その他(純額)	193,822	196,718
有形固定資産合計	4,059,204	4,032,971
無形固定資産		
のれん	558,805	520,072
その他	49,395	41,440
無形固定資産合計	608,200	561,512
投資その他の資産		
投資有価証券	276,711	1 441,197
出資金	2 286,136	2 263,121
繰延税金資産	527,893	356,446
その他	116,968	119,191
貸倒引当金	3,000	18,598
投資その他の資産合計	1,204,708	1,161,357
固定資産合計	5,872,112	5,755,840
資産合計	12,158,931	12,776,192

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 2,776,769	2,894,730
短期借入金	3 1,415,790	3 459,960
リース債務	-	4,556
未払法人税等	85,288	202,954
賞与引当金	294,727	309,136
その他	602,799	661,509
流動負債合計	5,175,373	4,532,845
固定負債		
長期借入金	3 425,060	3 435,100
リース債務	-	6,791
長期未払金	5 289,445	5 220,392
退職給付引当金	774,622	643,125
その他	45,825	43,605
固定負債合計	1,534,952	1,349,013
負債合計	6,710,326	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,525,928
資本剰余金	1,097,898	1,386,018
利益剰余金	3,105,582	3,857,877
自己株式	187,049	249
株主資本合計	5,326,435	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,596	20,513
為替換算調整勘定	53,665	116,487
評価・換算差額等合計	55,262	95,974
少数株主持分	177,432	220,734
純資産合計	5,448,605	6,894,334
負債純資産合計	12,158,931	12,776,192

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	12,666,023	16,441,244
売上原価	1 8,717,053	1 11,236,556
売上総利益	3,948,970	5,204,688
販売費及び一般管理費	2. 3 3,449,653	2. 3 3,953,516
営業利益	499,318	1,251,172
営業外収益		
受取利息	809	2,220
受取配当金	12,551	14,354
持分法による投資利益	56,471	175,056
その他	43,609	35,186
営業外収益合計	113,440	226,816
営業外費用		
支払利息	19,027	20,940
支払手数料	-	7,021
株式交付費	-	7,990
為替差損	11,986	25,331
投資事業組合運用損	4,474	-
その他	6,270	2,946
営業外費用合計	41,758	64,227
経常利益	571,000	1,413,761
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,240	-
特別利益合計	6,240	-
特別損失		
固定資産除却損	4 22,512	4 25,689
投資有価証券評価損	-	20,516
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
特別損失合計	22,512	54,305
税金等調整前当期純利益	554,727	1,359,455
法人税、住民税及び事業税	118,725	284,869
法人税等調整額	95,939	146,229
法人税等合計	214,664	431,099
少数株主損益調整前当期純利益	-	928,357
少数株主利益	17,122	60,296
当期純利益	322,941	868,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	288,120
当期末残高	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
前期末残高	2,936,998	3,105,582
当期変動額		
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
当期変動額合計	168,584	752,295
当期末残高	3,105,582	3,857,877
自己株式		
前期末残高	187,009	187,049
当期変動額		
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	186,915
当期変動額合計	40	186,800
当期末残高	187,049	249
株主資本合計		
前期末残高	5,157,891	5,326,435
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
当期変動額合計	168,544	1,443,139
当期末残高	5,326,435	6,769,574

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,786	22,109
当期変動額合計	1,786	22,109
当期末残高	1,596	20,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,720	53,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,054	62,822
当期変動額合計	30,054	62,822
当期末残高	53,665	116,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,530	55,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,269	40,713
当期変動額合計	28,269	40,713
当期末残高	55,262	95,974
少数株主持分		
前期末残高	95,413	177,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,019	43,302
当期変動額合計	82,019	43,302
当期末残高	177,432	220,734
純資産合計		
前期末残高	5,169,774	5,448,605
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,288	2,590
当期変動額合計	278,832	1,445,729
当期末残高	5,448,605	6,894,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,727	1,359,455
減価償却費	521,438	589,094
持分法による投資損益（は益）	56,471	175,056
退職給付引当金の増減額（は減少）	78,778	131,297
賞与引当金の増減額（は減少）	66,599	14,409
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,236	16,031
受取利息及び受取配当金	13,359	16,574
支払利息	19,027	20,940
投資有価証券評価損益（は益）	-	20,516
投資事業組合運用損益（は益）	4,474	-
固定資産除却損	22,512	25,689
売上債権の増減額（は増加）	763,500	194,602
たな卸資産の増減額（は増加）	97,432	188,088
仕入債務の増減額（は減少）	582,284	157,806
長期未払金の増減額（は減少）	138,146	71,150
その他	102,761	32,241
小計	719,899	1,403,033
利息及び配当金の受取額	48,960	50,435
利息の支払額	13,410	17,441
法人税等の支払額	63,555	163,122
法人税等の還付額	100,328	4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,221	1,277,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	525,098	463,973
無形固定資産の取得による支出	10,597	10,923
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
貸付金の純増減額（は増加）	6,670	5,870
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	² 2,649	-
事業譲受による支出	³ 1,058,840	-
その他	4,058	17,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,571	477,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	860,000	950,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	144,090	195,790
株式の発行による収入	-	431,850
自己株式の取得による支出	40	115
自己株式の処分による収入	-	259,110
配当金の支払額	153,946	115,969
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	5,167	12,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,970	389,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,066	24,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354,686	386,036
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 503,592	¹ 889,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司</p> <p>無錫松村貿易有限公司は新規設立により、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2)持分法適用会社の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 エチレンケミカル(株)</p> <p>なお、エチレンケミカル(株)は株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2)無錫德松科技有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司の決算期は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことにより、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は29,593千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,058千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(追加情報) 当社の一部機械装置(ホットメルト接着剤製造設備)につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,308,154千円、432,119千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に「出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当連結会計年度より、「出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」はそれぞれ259,991千円、710千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は646千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(は益)」は646千円でありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>2 関連会社に対するものは285,426千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352,442千円(352,442千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875,223千円(875,223千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">38,924千円(38,924千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,924千円 (2,022,924千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,290千円(668,290千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,060千円(425,060千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,350千円 (1,093,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額198,925千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,829千円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)	機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)	合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)	短期借入金	668,290千円(668,290千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)	無錫徳松科技有限公司	26,829千円	受取手形	111,132千円	支払手形	66,894千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,712千円</p> <p>2 関連会社に対するものは262,411千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">371,675千円(371,675千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">901,219千円(901,219千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">34,166千円(34,166千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063,395千円 (2,063,395千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,960千円(424,960千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,100千円(370,100千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,060千円 (795,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額129,872千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,510千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	371,675千円(371,675千円)	機械装置及び運搬具	901,219千円(901,219千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	34,166千円(34,166千円)	合計	2,063,395千円 (2,063,395千円)	短期借入金	424,960千円(424,960千円)	長期借入金	370,100千円(370,100千円)	合計	795,060千円 (795,060千円)	無錫徳松科技有限公司	24,510千円
建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)																																								
機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)																																								
合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)																																								
短期借入金	668,290千円(668,290千円)																																								
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																								
合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)																																								
無錫徳松科技有限公司	26,829千円																																								
受取手形	111,132千円																																								
支払手形	66,894千円																																								
建物及び構築物	371,675千円(371,675千円)																																								
機械装置及び運搬具	901,219千円(901,219千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	34,166千円(34,166千円)																																								
合計	2,063,395千円 (2,063,395千円)																																								
短期借入金	424,960千円(424,960千円)																																								
長期借入金	370,100千円(370,100千円)																																								
合計	795,060千円 (795,060千円)																																								
無錫徳松科技有限公司	24,510千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,593千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,632千円</p>																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,099,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,554</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">343,491</td> </tr> </table>	給料手当	1,099,339千円	賞与引当金繰入額	214,113	退職給付費用	162,554	支払運賃	343,491	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,145,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,108</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,031</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">416,429</td> </tr> </table>	給料手当	1,145,954千円	賞与引当金繰入額	221,120	退職給付費用	154,108	貸倒引当金繰入額	16,031	支払運賃	416,429
給料手当	1,099,339千円																		
賞与引当金繰入額	214,113																		
退職給付費用	162,554																		
支払運賃	343,491																		
給料手当	1,145,954千円																		
賞与引当金繰入額	221,120																		
退職給付費用	154,108																		
貸倒引当金繰入額	16,031																		
支払運賃	416,429																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 886,817千円</p>																		
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,040</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,512</td> </tr> </table>	建物及び構築物	873千円	機械装置及び運搬具	18,040	有形固定資産のその他	3,150	無形固定資産のその他	449	計	22,512	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,689</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,002千円	機械装置及び運搬具	21,522	有形固定資産のその他	2,166	計	25,689
建物及び構築物	873千円																		
機械装置及び運搬具	18,040																		
有形固定資産のその他	3,150																		
無形固定資産のその他	449																		
計	22,512																		
建物及び構築物	2,002千円																		
機械装置及び運搬具	21,522																		
有形固定資産のその他	2,166																		
計	25,689																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式 普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,018,000	500,000	-	8,518,000
合計	8,018,000	500,000	-	8,518,000
自己株式 普通株式	300,240	160	300,000	400
合計	300,240	160	300,000	400

(注) 1. 発行済株式の総数の増加500,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加400,000株および第三者割当による新株式発行による増加100,000株であります。

2. 自己株式の数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の数の減少300,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>553,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>503,592</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,759</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>185,687</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>60,719</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td><u>142,500</u></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td><u>139,851</u></td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td><u>2,649</u></td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,058,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>503,592</u>	流動資産	361,232千円	固定資産	36,759	のれん	822	流動負債	185,687	為替換算調整勘定	9,906	少数株主持分	60,719	同社株式の取得価額	<u>142,500</u>	同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>	差引:同社取得のための支出	<u>2,649</u>	固定資産	1,058,840千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>939,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>889,627</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>889,627</u>
現金及び預金勘定	553,592千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	<u>503,592</u>																																
流動資産	361,232千円																																
固定資産	36,759																																
のれん	822																																
流動負債	185,687																																
為替換算調整勘定	9,906																																
少数株主持分	60,719																																
同社株式の取得価額	<u>142,500</u>																																
同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>																																
差引:同社取得のための支出	<u>2,649</u>																																
固定資産	1,058,840千円																																
現金及び預金勘定	939,627千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	<u>889,627</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">24,360</td> <td style="text-align: center;">18,192</td> <td style="text-align: center;">6,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,168千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料および減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	24,360	18,192	6,168	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,011千円	1年超	3,157千円	合計	6,168千円	支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	5,865千円	減価償却費相当額	5,865千円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> <td style="text-align: center;">3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	6,468	3,311	3,157	1年内	924千円	1年超	2,233千円	合計	3,157千円	支払リース料	3,011千円	減価償却費相当額	3,011千円	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他(工具、器具及び備品)	24,360	18,192	6,168																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3,011千円																																																
1年超	3,157千円																																																
合計	6,168千円																																																
支払リース料および減価償却費相当額																																																	
支払リース料	5,865千円																																																
減価償却費相当額	5,865千円																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他(工具、器具及び備品)	6,468	3,311	3,157																																														
1年内	924千円																																																
1年超	2,233千円																																																
合計	3,157千円																																																
支払リース料	3,011千円																																																
減価償却費相当額	3,011千円																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																	
同左																																																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握する方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであり、また、なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2参照)は、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*1)	時価(千円)(*1)	差額(千円)
現金及び預金	939,627	939,627	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	3,748,503 38,831		
	3,709,672	3,709,672	-
投資有価証券 其他有価証券	126,275	126,275	-
支払手形及び買掛金	(2,894,730)	(2,894,730)	-
短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(595,060)	(596,720)	(1,660)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 参照）。

(注2) 以下のものは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,039
優先株式	29,484
投資事業組合出資持分	3,686
関係会社株式	166,712

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	939,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,748,503	-	-	-
合計	4,688,130	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,146	100,645	23,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,146	100,645	23,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,828	38,647	26,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,828	38,647	26,180
合計		141,973	139,292	2,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,479
投資事業有限責任組合出資金	5,940

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,539	77,146	36,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,539	77,146	36,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,736	14,828	2,092
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,736	14,828	2,092
合計		126,275	91,973	34,301

(注) 非上場株式、優先株式および投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額148,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,516千円（その他有価証券の優先株式20,516千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別銘柄ごとに過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	245,000	185,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年2月28日）	当連結会計年度 （平成23年2月28日）
(1) 退職給付債務（千円）	2,194,614	2,087,898
(2) 年金資産（千円）	992,680	1,144,432
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	1,201,934	943,466
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	427,312	300,341
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	774,622	643,125

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
(1) 勤務費用（千円）	130,786	117,703
(2) 利息費用（千円）	42,667	43,310
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	19,613	24,817
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	32,042	39,444
(5) 退職給付費用（千円）	185,882	175,641
(6) その他（千円）	29,497	31,540
計	215,378	207,181

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への支払額は「(6) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年2月28日）	当連結会計年度 （平成23年2月28日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	2.0	同左
(3) 期待運用収益率（%）	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	15	14

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">306,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,056</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,067</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118,695</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38,718</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">979,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">963,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">749,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,544</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,893</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	306,142	退職給付引当金	304,056	賞与引当金	120,067	長期未払金	118,695	未払金	38,718	未払費用	15,101	その他	77,208	繰延税金資産小計	979,988	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	963,960	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	214,523	繰延税金負債合計	214,523	繰延税金資産の純額	749,437	流動資産 - 繰延税金資産	221,544	固定資産 - 繰延税金資産	527,893	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	1.9	住民税均等割	2.2	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7	持分法による投資利益	4.1	連結子会社からの受取配当金の消去	4.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">229,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,509</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,479</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">29,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,106</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,461</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">232,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">587,616</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,170</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">356,446</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	229,607	退職給付引当金	257,025	賞与引当金	125,509	長期未払金	89,479	未払金	29,097	未払事業税	17,568	その他	99,822	繰延税金資産小計	848,106	評価性引当額	27,646	繰延税金資産合計	820,461	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	211,165	その他	21,680	繰延税金負債合計	232,844	繰延税金資産の純額	587,616	流動資産 - 繰延税金資産	231,170	固定資産 - 繰延税金資産	356,446	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	法人税額の特別控除額	3.2	住民税均等割	0.9	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.5	持分法による投資利益	5.2	連結子会社からの受取配当金の消去	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7
繰延税金資産																																																																																																																			
のれん	306,142																																																																																																																		
退職給付引当金	304,056																																																																																																																		
賞与引当金	120,067																																																																																																																		
長期未払金	118,695																																																																																																																		
未払金	38,718																																																																																																																		
未払費用	15,101																																																																																																																		
その他	77,208																																																																																																																		
繰延税金資産小計	979,988																																																																																																																		
評価性引当額	16,028																																																																																																																		
繰延税金資産合計	963,960																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買換資産圧縮積立金	214,523																																																																																																																		
繰延税金負債合計	214,523																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	749,437																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	221,544																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	527,893																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	1.9																																																																																																																		
住民税均等割	2.2																																																																																																																		
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7																																																																																																																		
持分法による投資利益	4.1																																																																																																																		
連結子会社からの受取配当金の消去	4.0																																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
のれん	229,607																																																																																																																		
退職給付引当金	257,025																																																																																																																		
賞与引当金	125,509																																																																																																																		
長期未払金	89,479																																																																																																																		
未払金	29,097																																																																																																																		
未払事業税	17,568																																																																																																																		
その他	99,822																																																																																																																		
繰延税金資産小計	848,106																																																																																																																		
評価性引当額	27,646																																																																																																																		
繰延税金資産合計	820,461																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買換資産圧縮積立金	211,165																																																																																																																		
その他	21,680																																																																																																																		
繰延税金負債合計	232,844																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	587,616																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	231,170																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	356,446																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	3.2																																																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																																																		
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.5																																																																																																																		
持分法による投資利益	5.2																																																																																																																		
連結子会社からの受取配当金の消去	1.6																																																																																																																		
その他	1.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容 相手企業の名称 株式会社 花野 取得した事業の内容 ダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社が展開するダイカスト用離型剤、プランジャー潤滑剤、ダイカスト用難燃性作動油のラインアップを充実させるとともに、研究開発・生産・販売における効率を向上させ、更なる収益向上を図ることを目的として、当該事業を譲り受けました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年8月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受け</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社MORESCO</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年8月31日から平成22年2月28日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価 955,276千円 取得に直接要した費用 35,568千円 取得原価 990,844千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 581,006千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 15年間定額法</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額およびその主な内訳 固定資産 989,374千円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業</p> <p>事業の内容 当社が製造する潤滑油の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社マツケンを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社MORESCO</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図るとともに、株式会社マツケンにおいては、環境事業に特化し、機動的な事業展開を進めることを目的として、同社が行っていた潤滑油事業を当社に集約いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を保有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、39,801千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時 価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
878,012	15,517	862,495	701,994

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、当連結会計年度における減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価に基づき、自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
営業費用	12,141,547	25,158	12,166,706	-	12,166,706
営業利益	462,446	36,872	499,318	-	499,318
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,447,664	814,411	11,262,075	896,855	12,158,931
減価償却費	499,270	16,567	515,837	-	515,837
資本的支出	1,151,721	-	1,151,721	-	1,151,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してありま
す。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で29,593千円減少しております。また、賃貸ビ
ル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月
17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。ま
た、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社は、平成20年度
法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数
の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であり
ます。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
営業費用	15,165,885	24,187	15,190,072	-	15,190,072
営業利益	1,213,329	37,843	1,251,172	-	1,251,172
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,916,438	798,710	11,715,148	1,061,043	12,776,192
減価償却費	568,233	15,504	583,737	-	583,737
資本的支出	543,617	-	543,617	-	543,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余
資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（二）に記載のとおり、当社および一部の国内
連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったこ
とに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が化学
品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありませ
ん。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,493,936	1,127,977	44,110	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,353	153,333	-	513,686	513,686	-
計	11,854,289	1,281,310	44,110	13,179,709	513,686	12,666,023
営業費用	11,472,561	1,158,033	56,491	12,687,085	520,380	12,166,706
営業利益 又は営業損失（ ）	381,728	123,277	12,381	492,624	6,694	499,318
・資産	10,419,223	1,323,518	62,089	11,804,830	354,101	12,158,931

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ・中国
(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、日本で29,320千円、アジアで273千円減少しております。また、北米の営業利益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）に記載のとおり、当社は、平成20年度法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,730,802	2,572,764	137,678	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	602,148	203,812	-	805,960	805,960	-
計	14,332,950	2,776,576	137,678	17,247,204	805,960	16,441,244
営業費用	13,452,971	2,436,930	134,723	16,024,624	834,552	15,190,072
営業利益	879,979	339,646	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
・資産	10,730,788	1,488,449	62,020	12,281,256	494,935	12,776,192

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ・中国
(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（二）に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	1,979,702	322,811	4,846	2,307,359
・連結売上高（千円）				12,666,023
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	2.6	0.0	18.2

- （注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ
 北米米国
 その他.....ドイツ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	3,730,534	412,097	9,091	4,151,723
・連結売上高（千円）				16,441,244
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	2.5	0.1	25.3

- （注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール
 北米米国
 その他.....ベルギー王国
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	松村石油㈱	大阪市 北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接13.8	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売 (注2)	3,574,181	売掛金	1,087,349

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	松村石油㈱	大阪市 北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売 (注2)	4,619,019	売掛金	1,170,572

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	682円99銭	1株当たり純資産額	783円51銭
1株当たり当期純利益金額	41円84銭	1株当たり当期純利益金額	111円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	322,941	868,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,941	868,061
期中平均株式数(株)	7,717,813	7,755,220

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,448,605	6,894,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	177,432	220,734
(うち少数株主持分)	(177,432)	(220,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,173	6,673,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,717,760	8,517,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	300,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	165,790	159,960	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,556	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	425,060	435,100	1.5	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,791	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,840,850	906,407	1.3	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,960	159,960	105,180	10,000
リース債務	2,384	2,712	1,196	498

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	3,947,983	4,159,677	4,314,297	4,019,287
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	444,983	295,248	386,532	232,692
四半期純利益金額 (千円)	317,101	170,588	263,493	116,879
1株当たり四半期純 利益金額(円)	41.09	22.10	34.14	14.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,037	465,523
受取手形	2, 6 581,416	509,830
売掛金	2 2,550,026	2 2,701,328
商品及び製品	1,129,157	1,234,590
原材料及び貯蔵品	447,108	499,234
前渡金	-	11,792
前払費用	21,650	24,045
繰延税金資産	189,597	200,349
その他	120,957	43,417
貸倒引当金	16,800	17,447
流動資産合計	5,178,151	5,672,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,978,325	1 2,024,234
減価償却累計額	1,110,808	1,156,931
建物（純額）	867,517	867,303
構築物	1 403,160	1 404,350
減価償却累計額	366,805	372,481
構築物（純額）	36,355	31,869
機械及び装置	1 5,370,666	1 5,569,061
減価償却累計額	4,453,679	4,634,837
機械及び装置（純額）	916,987	934,224
車両運搬具	37,678	34,045
減価償却累計額	29,317	26,220
車両運搬具（純額）	8,361	7,824
工具、器具及び備品	1, 3 1,170,937	1, 3 1,212,735
減価償却累計額	1,008,369	1,051,903
工具、器具及び備品（純額）	162,568	160,832
土地	1 1,766,705	1 1,766,705
リース資産	-	5,694
減価償却累計額	-	664
リース資産（純額）	-	5,030
建設仮勘定	62,791	3,296
有形固定資産合計	3,821,286	3,777,083
無形固定資産		
のれん	558,805	520,072
ソフトウェア	40,755	32,257
電話加入権	5,202	5,202
無形固定資産合計	604,763	557,530

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	258,412	272,657
関係会社株式	94,207	187,895
出資金	705	705
関係会社出資金	424,258	424,258
従業員に対する長期貸付金	8,274	2,804
関係会社長期貸付金	3,956	-
破産更生債権等	-	19,195
長期前払費用	21,308	16,861
繰延税金資産	505,372	347,338
その他	80,814	72,807
貸倒引当金	3,000	18,508
投資その他の資産合計	1,394,306	1,326,012
固定資産合計	5,820,355	5,660,625
資産合計	10,998,505	11,333,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 369,245	² 461,198
買掛金	2,034,148	² 2,102,442
短期借入金	¹ 1,250,000	¹ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 165,790	¹ 159,960
リース債務	-	1,196
未払金	344,079	429,507
未払費用	80,982	55,255
未払法人税等	54,494	155,045
前受金	5,839	6,380
預り金	² 316,502	² 270,859
賞与引当金	265,603	279,151
その他	3,594	75,092
流動負債合計	4,890,275	4,296,085
固定負債		
長期借入金	¹ 425,060	¹ 435,100
リース債務	-	4,085
長期未払金	⁴ 275,171	⁴ 209,306
退職給付引当金	724,092	602,484
その他	46,917	46,917
固定負債合計	1,471,240	1,297,892
負債合計	6,361,515	5,593,977

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金	1,097,898	1,313,823
その他資本剰余金	-	72,195
資本剰余金合計	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	313,859	308,946
別途積立金	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金	629,026	823,428
利益剰余金合計	2,417,885	2,807,373
自己株式	187,049	249
株主資本合計	4,638,738	5,719,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748	20,239
評価・換算差額等合計	1,748	20,239
純資産合計	4,636,990	5,739,310
負債純資産合計	10,998,505	11,333,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	11,162,077	13,737,144
賃貸料収入	62,030	62,030
売上高合計	11,224,107	13,799,174
売上原価		
製品期首たな卸高	790,710	772,945
当期製品製造原価	7,258,376	8,520,693
当期製品仕入高	721,044	1,216,782
他勘定受入高	² 1,813	-
合計	8,771,943	10,510,420
他勘定振替高	³ 18,618	³ 27,315
製品期末たな卸高	¹ 772,945	¹ 860,885
製品売上原価	7,980,381	9,622,219
賃貸原価	25,158	24,187
売上原価合計	8,005,539	9,646,406
売上総利益	3,218,569	4,152,768
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 2,872,401	^{4, 5} 3,346,923
営業利益	346,168	805,845
営業外収益		
受取利息	1,270	452
受取配当金	⁶ 57,701	⁶ 58,027
経営指導料	⁶ 22,032	⁶ 40,222
業務受託料	⁶ 14,052	-
雑収入	28,019	37,483
営業外収益合計	123,074	136,184
営業外費用		
支払利息	21,193	23,401
支払手数料	-	7,021
株式交付費	-	7,990
為替差損	19,044	28,067
雑損失	10,717	2,435
営業外費用合計	50,954	68,913
経常利益	418,288	873,116
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	⁷ 112,391	-
貸倒引当金戻入額	5,941	-
特別利益合計	118,332	-
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 22,338	⁸ 25,251
投資有価証券評価損	-	20,516
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
特別損失合計	22,338	53,867
税引前当期純利益	514,282	819,249
法人税、住民税及び事業税	67,335	181,740
法人税等調整額	100,183	132,254
法人税等合計	167,517	313,994
当期純利益	346,765	505,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,525,389	76.7	6,678,998	78.2
労務費		645,586	9.0	701,734	8.2
経費		1,032,772	14.3	1,161,961	13.6
当期総製造費用		7,203,747	100.0	8,542,693	100.0
期首半製品たな卸高	2	408,716		356,212	
他勘定受入高		4,965		-	
合計		7,617,427		8,898,905	
期末半製品たな卸高	3	356,212		373,704	
他勘定振替高		2,839		4,508	
当期製品製造原価		7,258,376		8,520,693	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	325,680	362,532
業務委託費(千円)	157,867	163,256

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
半製品の買入(千円)	4,965	-

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	2,358	3,861
その他(千円)	481	647

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		16,567	65.9	15,504	64.1
租税公課		8,061	32.0	8,139	33.7
保険料		399	1.6	204	0.8
その他		131	0.5	340	1.4
賃貸原価		25,158	100.0	24,187	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,097,898	1,313,823
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	72,195
当期末残高	-	72,195
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	288,120
当期末残高	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	320,410	313,859
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,552	4,913
当期変動額合計	6,552	4,913
当期末残高	313,859	308,946
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,400,000	1,600,000

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	430,067	629,026
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,552	4,913
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
当期変動額合計	198,960	194,401
当期末残高	629,026	823,428
利益剰余金合計		
前期末残高	2,225,477	2,417,885
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
当期変動額合計	192,408	389,488
当期末残高	2,417,885	2,807,373
自己株式		
前期末残高	187,009	187,049
当期変動額		
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	186,915
当期変動額合計	40	186,800
当期末残高	187,049	249
株主資本合計		
前期末残高	4,446,370	4,638,738
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
当期変動額合計	192,368	1,080,333
当期末残高	4,638,738	5,719,070

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,983	21,987
当期変動額合計	1,983	21,987
当期末残高	1,748	20,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,983	21,987
当期変動額合計	1,983	21,987
当期末残高	1,748	20,239
純資産合計		
前期末残高	4,446,605	4,636,990
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,983	21,987
当期変動額合計	190,385	1,102,319
当期末残高	4,636,990	5,739,310

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用したことにより、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の営業利益は29,320千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,841千円減少しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物...3年～50年 機械及び装置...4年～15年 （追加情報） 一部の機械装置（ホットメルト接着剤製造設備）につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
		<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ772,945千円、356,212千円、434,641千円、12,467千円であります。</p> <p>前事業年度において「関係会社株式」に「関係会社出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より「関係会社出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は181,758千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は9,351千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「業務受託料」(当期11,665千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>327,410千円(327,410千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25,032千円(25,032千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>875,223千円(875,223千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,924千円(38,924千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,022,924千円(2,022,924千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>502,500千円(502,500千円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>165,790千円(165,790千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>425,060千円(425,060千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,093,350千円(1,093,350千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	327,410千円(327,410千円)	構築物	25,032千円(25,032千円)	機械及び装置	875,223千円(875,223千円)	工具、器具及び備品	38,924千円(38,924千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	2,022,924千円(2,022,924千円)	短期借入金	502,500千円(502,500千円)	1年内返済予定の長期借入金	165,790千円(165,790千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	計	1,093,350千円(1,093,350千円)	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>349,647千円(349,647千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22,028千円(22,028千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>901,219千円(901,219千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>34,166千円(34,166千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,063,395千円(2,063,395千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>265,000千円(265,000千円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>159,960千円(159,960千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>370,100千円(370,100千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>795,060千円(795,060千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	349,647千円(349,647千円)	構築物	22,028千円(22,028千円)	機械及び装置	901,219千円(901,219千円)	工具、器具及び備品	34,166千円(34,166千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	2,063,395千円(2,063,395千円)	短期借入金	265,000千円(265,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	159,960千円(159,960千円)	長期借入金	370,100千円(370,100千円)	計	795,060千円(795,060千円)
建物	327,410千円(327,410千円)																																								
構築物	25,032千円(25,032千円)																																								
機械及び装置	875,223千円(875,223千円)																																								
工具、器具及び備品	38,924千円(38,924千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
計	2,022,924千円(2,022,924千円)																																								
短期借入金	502,500千円(502,500千円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	165,790千円(165,790千円)																																								
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																								
計	1,093,350千円(1,093,350千円)																																								
建物	349,647千円(349,647千円)																																								
構築物	22,028千円(22,028千円)																																								
機械及び装置	901,219千円(901,219千円)																																								
工具、器具及び備品	34,166千円(34,166千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
計	2,063,395千円(2,063,395千円)																																								
短期借入金	265,000千円(265,000千円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	159,960千円(159,960千円)																																								
長期借入金	370,100千円(370,100千円)																																								
計	795,060千円(795,060千円)																																								
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td>70,623</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td>233,503</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td>269,457</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	70,623	売掛金(千円)	233,503	流動負債		預り金(千円)	269,457	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td>-</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td>246,879</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形(千円)</td><td>108,788</td></tr> <tr><td>買掛金(千円)</td><td>78,178</td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td>231,494</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	-	売掛金(千円)	246,879	流動負債		支払手形(千円)	108,788	買掛金(千円)	78,178	預り金(千円)	231,494																
流動資産																																									
受取手形(千円)	70,623																																								
売掛金(千円)	233,503																																								
流動負債																																									
預り金(千円)	269,457																																								
流動資産																																									
受取手形(千円)	-																																								
売掛金(千円)	246,879																																								
流動負債																																									
支払手形(千円)	108,788																																								
買掛金(千円)	78,178																																								
預り金(千円)	231,494																																								
<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p> <p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額188,961千円であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記のとおり、関連会社の金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 26,829千円</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>111,132千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>62,264千円</td></tr> </table>	受取手形	111,132千円	支払手形	62,264千円	<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p> <p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額123,096千円であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記のとおり、関連会社の金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,510千円</p>																																				
受取手形	111,132千円																																								
支払手形	62,264千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,320千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,632千円</p>
<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>吸収分割により株式会社マツケンより承継した商品 1,813千円</p>	
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 18,001千円 その他 617千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,618千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 24,768千円 その他 2,547千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 27,315千円</p>
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 866,220千円 賞与 148,204千円 賞与引当金繰入額 194,611千円 法定福利費 169,088千円 退職給付費用 122,852千円 減価償却費 137,400千円 支払運賃 323,284千円</p>	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属するおおよその割合は56%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 958,931千円 賞与 208,126千円 賞与引当金繰入額 200,329千円 法定福利費 194,777千円 退職給付費用 136,735千円 貸倒引当金繰入額 16,155千円 減価償却費 155,117千円 支払運賃 363,364千円</p>
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 886,817千円</p>
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 50,068千円 経営指導料 22,032千円 業務受託料 14,052千円</p>	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 48,842千円 経営指導料 40,222千円</p>
<p>7 抱合せ株式消滅差益</p> <p>株式会社マツケンを吸収分割したことによるものであります。</p>	
<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 530千円 構築物 343千円 機械及び装置 18,040千円 工具、器具及び備品 2,976千円 ソフトウェア 449千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 22,338千円</p>	<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,002千円 機械及び装置 21,363千円 工具、器具及び備品 1,728千円 車両運搬具 159千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25,251千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	300,240	160	300,000	400
合計	300,240	160	300,000	400

(注)1.自己株式の数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の数の減少300,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,414</td> <td style="text-align: center;">10,289</td> <td style="text-align: center;">5,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,414	10,289	5,125	1年内	1,968千円	1年超	3,157千円	合計	5,125千円	支払リース料	3,043千円	減価償却費相当額	3,043千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> <td style="text-align: center;">3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,468	3,311	3,157	1年内	924千円	1年超	2,233千円	合計	3,157千円	支払リース料	1,968千円	減価償却費相当額	1,968千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	15,414	10,289	5,125																																		
1年内	1,968千円																																				
1年超	3,157千円																																				
合計	5,125千円																																				
支払リース料	3,043千円																																				
減価償却費相当額	3,043千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	6,468	3,311	3,157																																		
1年内	924千円																																				
1年超	2,233千円																																				
合計	3,157千円																																				
支払リース料	1,968千円																																				
減価償却費相当額	1,968千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,975千円、関連会社株式25,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">306,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,835</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,719</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,407</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">694,970</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	306,142	退職給付引当金	293,981	賞与引当金	107,835	長期未払金	111,719	未払金	37,407	未払費用	13,605	その他	54,831	繰延税金資産小計	925,520	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	909,493	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	214,523	繰延税金負債合計	214,523	繰延税金資産の純額	694,970	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,608</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">229,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,335</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">84,978</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">29,807</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,834</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">547,687</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	244,608	のれん	229,607	賞与引当金	113,335	長期未払金	84,978	未払金	29,807	未払事業税	16,716	その他	81,280	繰延税金資産小計	800,331	評価性引当額	27,646	繰延税金資産合計	772,686	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	211,165	その他	13,834	繰延税金負債合計	224,998	繰延税金資産の純額	547,687
繰延税金資産																																																															
のれん	306,142																																																														
退職給付引当金	293,981																																																														
賞与引当金	107,835																																																														
長期未払金	111,719																																																														
未払金	37,407																																																														
未払費用	13,605																																																														
その他	54,831																																																														
繰延税金資産小計	925,520																																																														
評価性引当額	16,028																																																														
繰延税金資産合計	909,493																																																														
繰延税金負債																																																															
買換資産圧縮積立金	214,523																																																														
繰延税金負債合計	214,523																																																														
繰延税金資産の純額	694,970																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	244,608																																																														
のれん	229,607																																																														
賞与引当金	113,335																																																														
長期未払金	84,978																																																														
未払金	29,807																																																														
未払事業税	16,716																																																														
その他	81,280																																																														
繰延税金資産小計	800,331																																																														
評価性引当額	27,646																																																														
繰延税金資産合計	772,686																																																														
繰延税金負債																																																															
買換資産圧縮積立金	211,165																																																														
その他	13,834																																																														
繰延税金負債合計	224,998																																																														
繰延税金資産の純額	547,687																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	法人税額の特別控除額	2.1	住民税均等割	2.1	抱合せ株式消滅差益	8.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	法人税額の特別控除額	5.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額	1.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																										
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																														
法人税額の特別控除額	2.1																																																														
住民税均等割	2.1																																																														
抱合せ株式消滅差益	8.9																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																														
法人税額の特別控除額	5.4																																																														
住民税均等割	1.3																																																														
評価性引当額	1.4																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 600円82銭	1株当たり純資産額 673円82銭
1株当たり当期純利益金額 44円93銭	1株当たり当期純利益金額 65円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	346,765	505,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,765	505,254
期中平均株式数(株)	7,717,813	7,755,220

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,636,990	5,739,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,636,990	5,739,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,717,760	8,517,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)帝国電機製作所	38,500	71,071
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	175,500	29,484
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		日本曹達(株)	50,300	21,780
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	9,986
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	8,362
		(株)T & Dホールディングス	3,500	8,260
		三井化学(株)	12,000	3,660
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(3銘柄)	5,590	1,328
		計		1,060,041

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	3,686
計		2	3,686	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,978,325	50,119	4,210	2,024,234	1,156,931	48,331	867,303
構築物	403,160	1,190	-	404,350	372,481	5,676	31,869
機械及び装置	5,370,666	369,345	170,950	5,569,061	4,634,837	330,746	934,224
車両運搬具	37,678	3,552	7,186	34,045	26,220	3,789	7,824
工具、器具及び備品	1,170,937	88,936	47,138	1,212,735	1,051,903	88,099	160,832
土地	1,766,705	-	-	1,766,705	-	-	1,766,705
リース資産	-	5,694	-	5,694	664	664	5,030
建設仮勘定	62,791	459,124	518,620	3,296	-	-	3,296
有形固定資産計	10,790,264	977,960	748,104	11,020,120	7,243,037	477,305	3,777,083
無形固定資産							
のれん	581,006	-	-	581,006	60,934	38,734	520,072
ソフトウェア	81,859	7,840	-	89,699	57,442	16,339	32,257
電話加入権	5,202	-	-	5,202	-	-	5,202
無形固定資産計	668,066	7,840	-	675,906	118,376	55,072	557,530
長期前払費用	24,121	950	5,441	19,630	2,769	942	16,861

(注) 固定資産増減の主なるもの

機械及び装置の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤製造設備 エクセルコート製造装置	288,290千円
千葉工場	流動パラフィン製造設備 遠心分離機更新	19,340千円

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤製造設備 エクセルコート製造装置	237,929千円
------	---------------------------	-----------

機械及び装置の減少の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤製造設備	155,468千円
千葉工場	流動パラフィン製造設備 スルホン化装置他	13,826千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,800	16,155	-	-	35,955
賞与引当金	265,603	279,151	265,603	-	279,151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	971
預金	
当座預金	352,085
普通預金	5,459
外貨預金	5,053
定期預金	100,000
別段預金	1,956
小計	464,552
合計	465,523

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オオサワマテリアル	68,590
日精(株)	53,327
(株)ミュウプロダクツ	45,825
クラレトレーディング(株)	44,432
(株)小桜商会	39,615
その他	258,042
合計	509,830

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	185,698
4月	147,590
5月	105,039
6月	59,275
7月	12,228
合計	509,830

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	1,170,572
日曹商事(株)	168,700
(株)リブドゥコーポレーション	150,563
出光興産(株)	96,707
無錫徳松科技有限公司	85,776
その他	1,029,010
合計	2,701,328

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,550,026	14,407,729	14,256,427	2,701,328	84.1	66.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ホットメルト接着剤	329,810
流動パラフィン	136,740
ダイカスト用油剤	84,892
スルホネート	59,021
切削油剤	45,762
難燃性作動液	42,652
高真空ポンプ油	32,101
高温用潤滑油	15,443
その他	114,464
小計	860,885
半製品	
流動パラフィン半製品	127,623
混合半製品	110,386
スルホネート半製品	62,560
蒸留半製品	16,192
その他	56,942
小計	373,704
合計	1,234,590

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
潤滑油ベース	194,186
樹脂ベース	134,489
古フラッシング油	27,269
容器	12,256
化成品ベース	20,777
その他	99,698
小計	488,675
貯蔵品	
製造用貯蔵品	9,994
研究用貯蔵品	564
小計	10,559
合計	499,234

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エチレンケミカル(株)	107,703
三恒商事(株)	101,775
川原油化(株)	70,336
(株)タマル	31,907
竹中産業(株)	18,287
その他	131,190
合計	461,198

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	134,427
4月	152,493
5月	122,665
6月	43,021
7月	8,592
合計	461,198

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	350,266
荒川化学工業(株)	226,805
林六(株)	135,871
白石産業(株)	122,535
三井物産ケミカル(株)	115,196
その他	1,151,769
合計	2,102,442

ハ．退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	861,246
未認識数理計算上の差異	258,762
合計	602,484

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
平成22年5月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成22年5月28日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成22年8月26日近畿財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書であります。
平成22年12月10日近畿財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書であります。
- (4) 四半期報告書および確認書
（第53期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
平成22年7月14日近畿財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
平成22年10月14日近畿財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
平成23年1月13日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（公募による新株式発行および自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる売出し）およびその添付書類
平成23年1月21日近畿財務局長に提出
- (6) 訂正有価証券届出書
平成23年1月31日近畿財務局長に提出
平成23年1月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。